

2025 年 12 月 12 日

各 位

会 社 名 株式会社 中 山 製 鋼 所
代表者名 代表取締役社長 内 藤 伸 彦
(コード番号 5408 東証プライム市場)
問合せ先 参与 企画部長
兼 I R 広報室長 森岡 由 喜 夫
(TEL : 06-6555-3027)

株式会社ヨドコウとの業務提携に向けた基本合意書締結に関するお知らせ

当社は、本日 2025 年 12 月 12 日付で、以下のとおり、株式会社ヨドコウ（以下「ヨドコウ」といいます。）との間で、業務提携に向けた基本合意書を締結することについて取締役会にて決議しましたので、お知らせいたします。

1. 本業務提携の理由

当社は、2025 年 5 月 9 日に公表した「中山製鋼所グループの長期計画」の中で、カーボンニュートラル・循環型社会の実現への貢献を重点方針の一つとして掲げており、国内で 3 社しかない電気炉鋼板メーカーで、かつ高炉・転炉での経験や技術を活かし、CO₂排出量の少ない電気炉鋼材の用途拡大と競争力の強化を進めております。

ヨドコウは「中期経営計画 2025」における事業戦略として、高付加価値商品の拡販に取り組むとともに、他社との協働を視野に入れた製品・市場の開発に取り組んでおります。また、ステークホルダーとの共生を掲げ、サステナビリティ推進の一環として CO₂排出量の少ない電気炉鋼材の用途拡大と競争力の強化を進めております。

本業務提携に関する基本合意は、素材メーカーと表面処理メーカーに位置する両社の強みを掛け合わせて、カーボンニュートラルへの対応として、CO₂排出量が高炉材の約 1/4 とされる電気炉鋼材の活用拡大に向けて協業関係を強化するものです。

2. 業務提携の目的・内容

当社およびヨドコウは、大阪を基盤とする鉄鋼メーカーとして長年にわたり協業関係を築いてまいりましたが、本基本合意に基づく業務提携でその関係をより一層強化し、垂直的連携による両社の強みを活かした付加価値の高い電気炉鋼材の普及をさせることで、環境問題に対応し、社会に貢献することを目指します。

具体的には、当社は、ヨドコウに対して電気炉鋼材を供給することで、安定的な需要の確保や電気炉鋼材の適用拡大を図ることができる一方、ヨドコウはサプライチェーンの安定化を図れるとともに、当社の電気炉鋼材を使用した製品を開発・製造することによって、これまで以上にお客様に幅広い商品の提案ができます。両社の協業により電気炉鋼材を求めるお客様のニーズに応え、付加価値のある電気炉製品の拡大を目指します。

3. 業務提携先の概要

(1)	名	称	株式会社ヨドコウ			
(2)	所	在	地	大阪府中央区南本町四丁目 1 番 1 号		
(3)	代表者の役職・氏名		代表取締役社長 田中 栄一			
(4)	事 業 内 容		1 下記物品の製造加工ならびに販売。 (1)冷延鋼板、磨帯鋼、めっき鋼板、着色めっき鋼板、プリント鋼板その他各種鋼板 (2)鋳鉄ロール、鋳鋼ロールその他各種ロール (3)住宅用設備機器および家庭器物ならびに建設建築用諸資材 (4)その他鉄鋼製品 2 建設工事の設計および請負業。 3 倉庫、梱包および運送事業。 4 不動産の売買、賃貸およびこれに附随する事業。 5 施設栽培および緑化事業。 6 前各号に附帯する一切の事業。			
(5)	資	本	金	232.2 億円 (2025 年 9 月末現在)		
(6)	設	立	年 月 日	1935 年 1 月 30 日		
(7)	大株主及び持株比率 (2025 年 9 月 30 日現在) (注 1)		日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)		9.37%	
			INTERTRUST TRUSTEES (CAYMAN) LIMITED SOLELY IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF JAPAN-UP (常任代理人みずほ銀行決済営業部)		4.67%	
			INTERTRUST TRUSTEES CAYMAN LIMITED AS TRUSTEE OF JAPAN-UP UNIT TRUST (常任代理人立花証券)		3.66%	
			株式会社りそな銀行		3.65%	
			株式会社みずほ銀行		3.63%	
			ヨドコウ取引先持株会		3.63%	
			株式会社扇商會		2.91%	
			STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人みずほ銀行決済営業部)		2.35%	
			阪和興業株式会社		2.14%	
			日本生命保険相互会社		2.11%	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係		資本関係	記載すべき事項はございません。		
			人的関係	記載すべき事項はございません。		
			取引関係	当社が当該会社に鋼材を販売、当該会社より資材を購入する取引がございます。		
			関連当事者への該当状況	当該会社は当社の関連当事者には該当しません。		
(9) 当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態 (注 2)						
決算期			2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	
連 結 純 資 産			201,906 百万円	213,832 百万円	215,120 百万円	
連 結 総 資 産			251,057 百万円	265,863 百万円	264,256 百万円	
1 株当たり連結純資産			6,223.26 円	6,561.18 円	6,733.72 円	
連 結 売 上 高			220,314 百万円	203,957 百万円	208,460 百万円	
連 結 営 業 利 益			12,665 百万円	12,017 百万円	13,889 百万円	
連 結 経 常 利 益			17,686 百万円	15,202 百万円	21,551 百万円	

親会社株主に帰属する 当期純利益	10,593 百万円	4,456 百万円	13,499 百万円
1株当たり連結当期純利益	367.13 円	154.29 円	467.03 円
1株当たり配当金	111 円	200 円	351 円

(注1)「大株主及び持株比率(2025年9月30日現在)」とは、ヨドコウが2025年11月12日に関東財務局長に提出した第127期中半期報告書の「大株主の状況」より引用しております。

(注2)数値はヨドコウの第126期有価証券報告書より引用しております。

4. 日 程

(1) 基本合意書締結	2025年12月12日
(2) 業務提携開始日	別途正式契約を締結して定める日

5. 今後の見通し

本件は、中長期的に当社の業績及び企業価値向上に資するものと考えておりますが、今後、業績への影響を精査し、開示すべき事項が発生した場合には、速やかに開示いたします。

以 上